

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第120期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 株式会社石川製作所

【英訳名】 Ishikawa Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小長谷 育教

【本店の所在の場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 企画管理部門長 坂本 滋

【最寄りの連絡場所】 石川県白山市福留町200番地

【電話番号】 (076)277-1411 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 企画管理部門長 坂本 滋

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	4,143	3,842	12,227
経常利益又は経常損失() (百万円)	135	147	168
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	180	176	149
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	144	142	165
純資産額 (百万円)	3,281	3,449	3,591
総資産額 (百万円)	13,973	14,519	14,400
1株当たり四半期純損失()又は1株当たり当期純利益 (円)	28.26	27.64	23.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	23.5	23.8	24.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,012	1,015	2,206
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	65	152	292
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,832	693	2,278
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	457	463	937

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	18.32	21.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、連結子会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間の受注高は42億76百万円(前年同期比48.7%増)となり、売上高は38億42百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

紙工機械

受注高は12億80百万円(前年同期比117.5%増)、売上高は12億97百万円(前年同期比83.4%増)となりました。

受託生産

受注高は2億74百万円(前年同期比59.4%減)、売上高は4億3百万円(前年同期比34.9%減)となりました。

防衛機器

受注高は25億57百万円(前年同期比113.1%増)、売上高は19億14百万円(前年同期比24.4%減)となりました。

その他

受注高は1億64百万円(前年同期比60.1%減)、売上高は2億26百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

損益面におきましては、紙工機械の売上高が増加となった一方で受託生産、防衛機器、その他の売上高は減少したため売上高全体では減収となりました。その結果、当社グループの営業損失は1億36百万円(前年同期は営業損失1億20百万円)、経常損失は1億47百万円(前年同期は経常損失1億35百万円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億76百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億80百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

a. 資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ1億33百万円(1.2%)増加し、113億20百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が10億34百万円減少したものの、たな卸資産が14億93百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ14百万円(0.4%)減少し、31億98百万円となりました。これは主に投資有価証券の時価上昇等により投資その他の資産が42百万円増加したものの、減価償却費の計上等により有形固定資産が55百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1億19百万円(0.8%)増加し、145億19百万円となりました。

b. 負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ3億79百万円(4.4%)増加し、89億52百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が4億52百万円減少したものの、短期借入金が8億20百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ1億18百万円(5.3%)減少し、21億17百万円となりました。これは主に約定弁済により長期借入金が1億5百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2億61百万円(2.4%)増加し、110億69百万円となりました。

c. 純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ1億42百万円(4.0%)減少し、34億49百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失1億76百万円の計上により利益剰余金が減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億74百万円減少(前年同四半期は1億15百万円減少)し、4億63百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は10億15百万円(前年同四半期は20億12百万円の減少)となりました。これは売上債権の減少額12億33百万円などによる資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加額14億93百万円、仕入債務の減少額4億60百万円などにより資金の減少となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は1億52百万円(前年同四半期は65百万円の増加)となりました。これは主に固定資産の取得による支出1億52百万円により資金の減少となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は6億93百万円(前年同四半期は18億32百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純増加額8億20百万円により資金の増加となったことによります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は155,843千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,000,000
計	11,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,385,972	6,385,972	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	6,385,972	6,385,972		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		6,385		2,000,000		

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島2丁目2番7号	1,277	20.02
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	232	3.65
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	196	3.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	191	3.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	135	2.13
石川フレンド会	石川県白山市福留町200番地	128	2.02
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	101	1.59
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCT E PSMPJ (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	125 LONDON WALL LONDON BC2Y5AJ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	100	1.57
株式会社日本カストディ銀行(信 託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	99	1.55
直山 泰	石川県金沢市	92	1.45
計		2,555	40.06

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 135千株
株式会社日本カストディ銀行 99千株

2. 2019年4月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2019年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2020年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	175	2.75

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,364,600	63,646	
単元未満株式	普通株式 14,572		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,385,972		
総株主の議決権		63,646	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式3株が含まれています。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社石川製作所	石川県白山市福留町200番地	6,800		6,800	0.11
計		6,800		6,800	0.11

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	937,965	463,274
受取手形及び売掛金	4,532,612	3,497,727
たな卸資産	5,653,462	7,146,600
その他	63,289	213,084
貸倒引当金	200	200
流動資産合計	11,187,129	11,320,486
固定資産		
有形固定資産	2,429,119	2,373,544
無形固定資産	31,212	29,847
投資その他の資産		
投資その他の資産	759,667	802,447
貸倒引当金	6,870	6,870
投資その他の資産合計	752,797	795,577
固定資産合計	3,213,129	3,198,969
資産合計	14,400,258	14,519,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,582,561	2,129,934
短期借入金	4,970,000	5,790,000
1年内返済予定の長期借入金	210,000	210,000
賞与引当金	193,952	186,366
製品保証引当金	2,000	2,000
その他	614,655	634,480
流動負債合計	8,573,169	8,952,780
固定負債		
長期借入金	1,192,500	1,087,500
退職給付に係る負債	758,950	762,150
その他	283,767	267,357
固定負債合計	2,235,218	2,117,007
負債合計	10,808,387	11,069,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	36,301	36,301
利益剰余金	1,287,225	1,110,904
自己株式	7,765	7,765
株主資本合計	3,315,761	3,139,440
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	276,009	310,479
繰延ヘッジ損益	99	251
その他の包括利益累計額合計	276,109	310,227
純資産合計	3,591,871	3,449,668
負債純資産合計	14,400,258	14,519,456

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	4,143,906	3,842,656
売上原価	3,501,919	3,306,235
売上総利益	641,986	536,421
販売費及び一般管理費	762,919	672,728
営業損失()	120,933	136,307
営業外収益		
受取利息	41	35
受取配当金	13,556	9,611
補助金収入	1,842	5,533
その他	3,953	5,073
営業外収益合計	19,393	20,253
営業外費用		
支払利息	24,727	28,031
その他	8,889	3,449
営業外費用合計	33,616	31,480
経常損失()	135,156	147,534
特別利益		
投資有価証券売却益	51,754	
固定資産売却益	599	
特別利益合計	52,354	
特別損失		
固定資産処分損	1,670	3,295
投資有価証券売却損	52,585	
たな卸資産処分損	9,445	
特別損失合計	63,701	3,295
税金等調整前四半期純損失()	146,503	150,830
法人税、住民税及び事業税	43,526	36,447
法人税等調整額	9,771	10,957
法人税等合計	33,755	25,490
四半期純損失()	180,258	176,321
親会社株主に帰属する四半期純損失()	180,258	176,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失()	180,258	176,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,978	34,469
繰延ヘッジ損益	99	351
その他の包括利益合計	35,878	34,117
四半期包括利益	144,379	142,203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	144,379	142,203
非支配株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	146,503	150,830
減価償却費	91,409	128,402
賞与引当金の増減額(は減少)	28,703	7,586
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	36,374	3,199
受取利息及び受取配当金	13,598	9,647
支払利息	24,727	28,031
固定資産処分損益(は益)	1,070	3,295
投資有価証券売却損益(は益)	831	
たな卸資産処分損	9,445	
売上債権の増減額(は増加)	164,248	1,233,559
たな卸資産の増減額(は増加)	2,328,350	1,493,139
仕入債務の増減額(は減少)	418,787	460,832
未収消費税等の増減額(は増加)	153,407	111,692
その他	116,723	96,038
小計	1,982,987	933,278
利息及び配当金の受取額	13,598	9,647
利息の支払額	26,756	29,643
法人税等の支払額	16,659	62,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,012,804	1,015,626
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	48,503	152,293
投資有価証券の取得による支出	519	410
投資有価証券の売却による収入	113,980	
貸付金の回収による収入	440	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,398	152,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,950,000	820,000
長期借入金の返済による支出	105,000	105,000
リース債務の返済による支出	12,912	21,542
自己株式の取得による支出	2	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,832,086	693,458
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	115,320	474,691
現金及び現金同等物の期首残高	573,097	937,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	457,777	463,274

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
仕掛品	4,098,232千円	5,524,096千円
原材料及び貯蔵品	1,555,229	1,622,503

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料及び手当	230,150千円	222,490千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	457,777千円	463,274千円
現金及び現金同等物	457,777千円	463,274千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	707,584	620,754	2,534,239	3,862,577	281,329	4,143,906
セグメント間の内部売上高 又は振替高					17,904	17,904
計	707,584	620,754	2,534,239	3,862,577	299,233	4,161,810
セグメント利益又は損失()	96,879	74,285	166,120	143,526	12,732	156,258

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、繊維機械及び外観検査装置等の事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	143,526
「その他」の区分の利益	12,732
セグメント間取引消去	17,904
全社費用(注)	259,287
四半期連結損益計算書の営業損失()	120,933

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	紙工機械	受託生産	防衛機器	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,297,645	403,944	1,914,673	3,616,262	226,394	3,842,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高					17,004	17,004
計	1,297,645	403,944	1,914,673	3,616,262	243,398	3,859,660
セグメント利益	11,046	25,280	86,368	122,694	22,986	145,680

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、主に電子機器、繊維機械等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	122,694
「その他」の区分の利益	22,986
セグメント間取引消去	17,004
全社費用(注)	264,983
四半期連結損益計算書の営業損失()	136,307

(注) 全社費用は、当社グループの管理部門に係る費用であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	28円26銭	27円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	180,258	176,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	180,258	176,321
普通株式の期中平均株式数(株)	6,379,170	6,379,169

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社石川製作所
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石原 鉄也

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西村 大司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社石川製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社石川製作所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。